



地方における男女共同参画・女性活躍の 現状と政府の取組

令和5年2月17日

内閣府大臣官房審議官(男女共同参画局担当)

兼経済社会総合研究所総括政策研究官

畠山 貴晃

ジェンダー・ギャップ指数 (GGI) 2022年

- ・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が公表。男性に対する女性の割合(女性の数値/男性の数値)を示しており、**0が完全不平等、1が完全平等**。
- ・**日本は146か国中116位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。**

● **アイスランド(0.908)**
1位/146か国

◆ **日本(0.650)**
116位/146か国

▲ **平均(0.681)**

● **政治参画(0.061)**

- ・国会議員の男女比
- ・閣僚の男女比
- ・最近50年における
行政府の長の在任年数の男女比

● **経済参画(0.564)**

- ・労働参加率の男女比
- ・同一労働における賃金の男女格差
- ・推定勤労所得の男女比
- ・**管理的職業従事者の男女比**
- ・専門・技術者の男女比

● **教育(1.000)**

- ・識字率の男女比
- ・初等教育就学率の男女比
- ・中等教育就学率の男女比
- ・高等教育就学率の男女比

● **健康(0.973)**

- ・出生児性比
- ・健康寿命の男女比

順位	国名	値
1	アイスランド	0.908
2	フィンランド	0.860
3	ノルウェー	0.845
4	ニュージーランド	0.841
5	スウェーデン	0.822
10	ドイツ	0.801
15	フランス	0.791
22	英国	0.780
25	カナダ	0.772
27	アメリカ	0.769
63	イタリア	0.720
79	タイ	0.709
83	ベトナム	0.705
92	インドネシア	0.697
99	韓国	0.689
102	中国	0.682
115	ブルキナファソ	0.659
116	日本	0.650
117	モルディブ	0.648

- (備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2022)」より作成
 2. スコアが低い項目は赤字で記載
 3. 分野別の順位: **経済(121位)**、教育(1位)、健康(63位)、**政治(139位)**

女性議員の比率（第26回参議院通常選挙後）

○有権者の51.7%が女性であるにもかかわらず、衆議院議員に占める女性の割合は9.9%、参議院議員に占める女性割合は25.8%となっている。

1. 国会

	女性議員 割合	議員数	女性議員数
衆議院	9.9%	463	46
参議院	25.8%	248	64
合 計	15.5%	711	110

2. 地方議会

	女性議員 割合	議員数	女性議員数
都道府県議会	11.8%	2,598	306
市区町村議会	15.4%	29,423	4,523
合 計	15.1%	32,021	4,829

- (備考) 1. 衆議院は2022年11月1日現在、参議院は2022年12月1日現在の数（衆議院及び参議院HPより）
2. 都道府県議会は2021年12月31日現在（総務省調べ）
3. 市区町村議会は2021年12月31日現在（総務省調べ）
4. 有権者に占める女性の割合：51.7%（令和4年7月10日執行第26回参議院議員通常選挙結果調より）

女性議員比率の国際比較

○日本の順位(衆議院女性議員比率)は、190か国中166位

※日本は、2022年12月現在(衆議院女性議員比率は11月1日現在、参議院女性議員比率は12月1日現在)。その他の国は、2021年1月1日時点

※日本の出典は、衆議院及び参議院HP。その他の国の出典は、IPU(列国議会同盟)Women in politics:2021。下院又は一院制議会における女性議員比率

順位	Country 国名	下院又は一院制		女性割合	女性/議席
		女性割合	女性/議席		
1	ルワンダ	61.3	49/80		
2	キューバ	53.4	313/586		
3	アラブ首長国連邦	50.0	20/40		
4	ニカラグア	48.4	44/91		
5	ニュージーランド	48.3	58/120		
6	メキシコ	48.2	241/500		
7	スウェーデン	47.0	164/349		
8	グレナダ	46.7	7/15		
9	アンドラ	46.4	13/28		
10	ボリビア	46.2	60/130		
⋮					
27	フランス	39.5	228/577		
⋮					
35	イタリア	35.7	225/630		
⋮					
39	イギリス	33.9	220/650		
⋮					
49	ドイツ	31.5	223/709		
⋮					
52	カナダ	29.6	100/338		
⋮					
67	アメリカ	27.3	118/433		
⋮					
82	アルジェリア	26.0	120/462		
83	ニジェール	25.9	43/166		
84	セントクリストファー・ネービス	25.0	4/16		
"	トルクメニスタン	25.0	31/124		
⋮					
86	中国	24.9	742/2975		
⋮					
121	韓国	19.0	57/300		
⋮					
138	ロシア	15.8	71/450		
"	タイ	15.8	77/489		
140	チャド	15.4	24/156		
141	ミャンマー	15.3	65/425		
⋮					
166	日本	9.9	46/464		
167	カタール	9.8	4/41		
⋮					
188	ミクロネシア連邦	0.0	0/14		
"	パプアニューギニア	0.0	0/111		
"	バヌアツ	0.0	0/52		

仮に参議院の女性議員比率(25.8%)で比較した場合、日本の順位は、190か国中84位

仮に衆議院と参議院の合計の女性議員比率(15.5%)で比較した場合、日本の順位は、190か国中140位

衆議院の女性議員比率(9.9%) 190か国中166位

首長に占める女性割合・女性ゼロ議会

○令和3年12月時点で女性議員が一人もない地方議会が、市議会で24、町村議会では251存在している。

1. 首長に占める女性割合

	女性割合	首長数	女性首長数
都道府県知事	4.3%	47	2
市区町村長	2.3%	1737	40

2. 女性ゼロ議会

	女性ゼロ議会数	議会数	女性ゼロ議会比率
都道府県議会	0	47	0.0%
市区町村議会	275	1741	15.8%
市議会	24	792	3.0%
特別区議会	0	23	0.0%
町村議会	251	926	27.1%

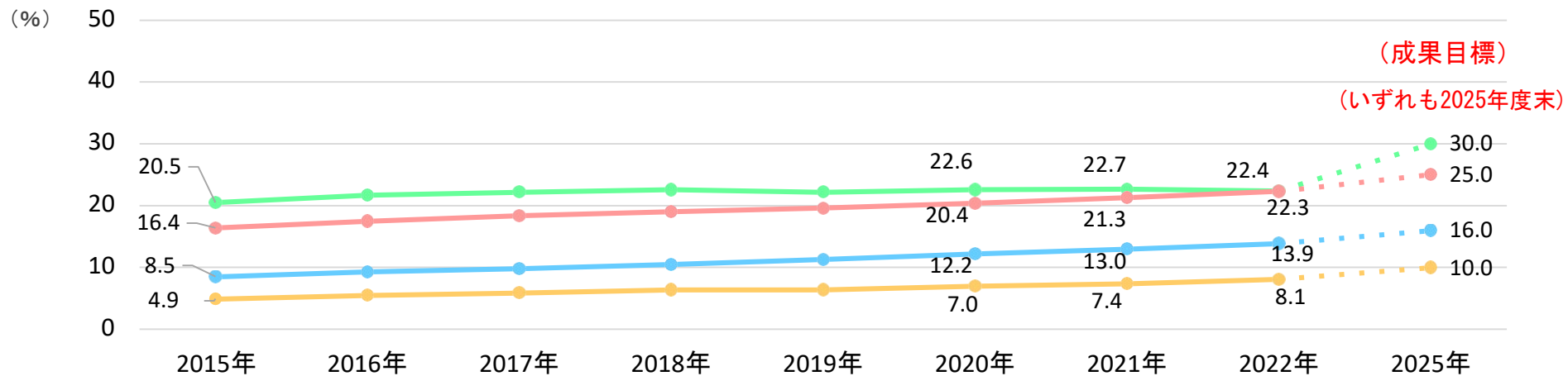
(備考) 1. 2021年12月31日現在。総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」より男女共同参画局作成。

2. 千葉県、山梨県、香川県、高知県にそれぞれ欠員1があるため、市区町村長数は1737となる。

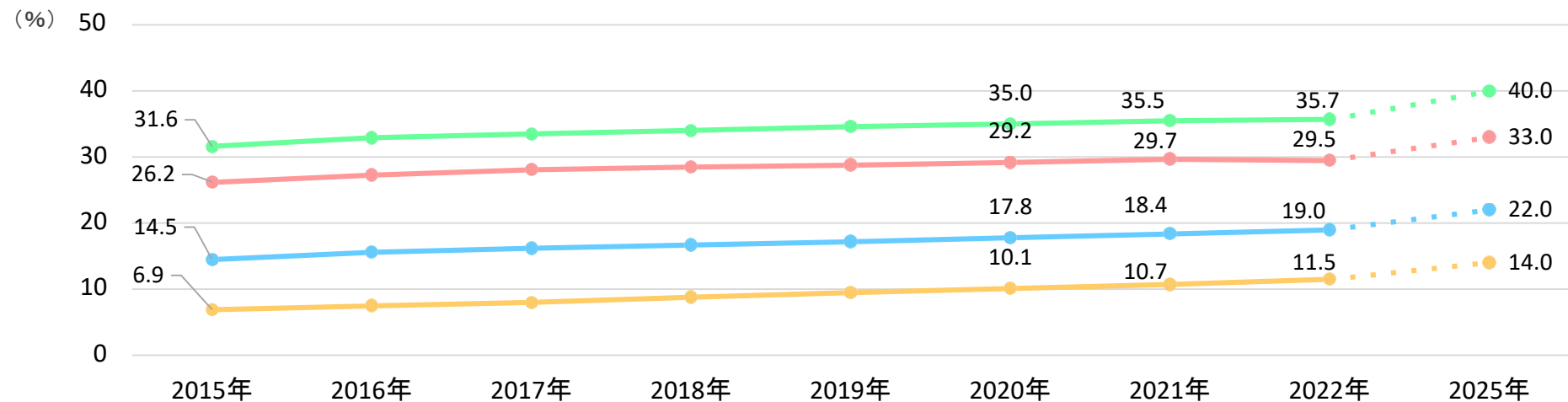
地方公務員の女性登用状況の推移

○地方公務員の各役職段階に占める女性の割合は、上昇傾向にあるものの成果目標の達成には更なる取組が必要。
○役職が上がるにつれ、女性割合は低くなっている。

<都道府県>



<市区町村>

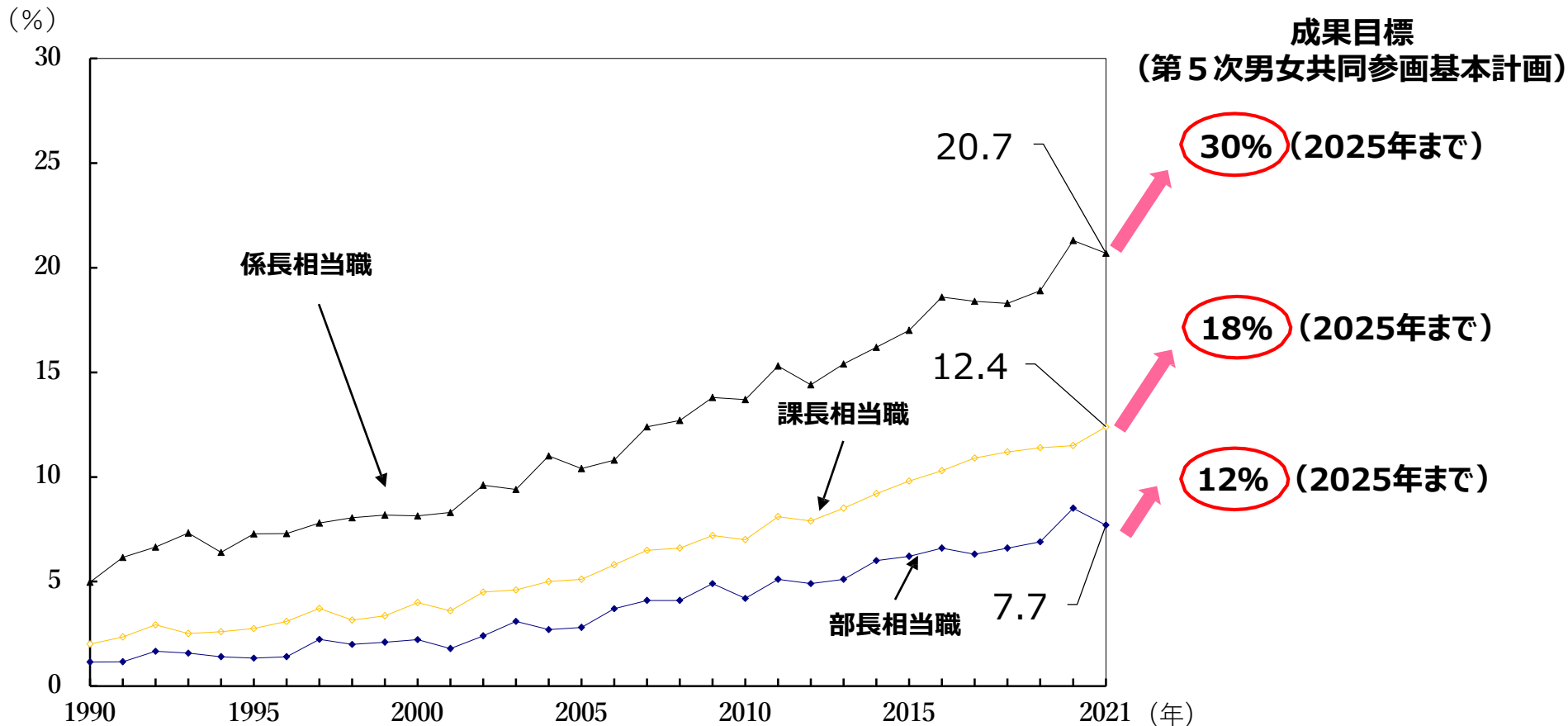


● 本庁係長相当職の職員 ● 本庁課長補佐相当職の職員 ● 本庁課長相当職の職員 ● 本庁部局長・次長相当職の職員

(備考) 1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。
2. 原則として各年4月1日現在であるが、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。

民間企業 管理職相当の女性割合の推移

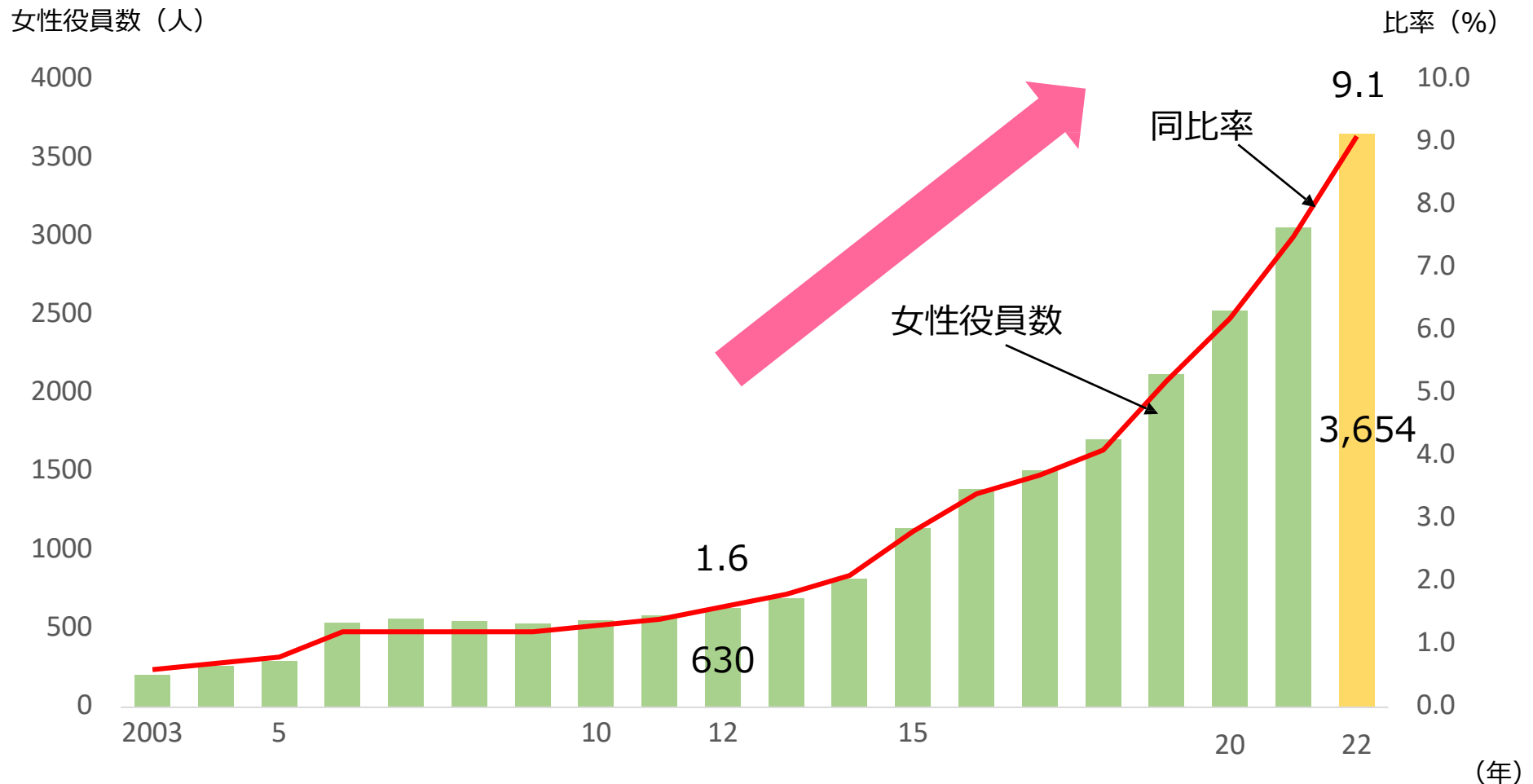
○部長、課長、係長に就く女性割合は近年上昇傾向にあるが、上位の役職ほど割合が低い。



- (備考) 1. 各年6月時点、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。
2. 常用労働者100人以上を雇用する企業に属する労働者のうち、雇用期間の定めがない者における役職者。
3. 管理職の定義について ・部長級：事業所で通常「部長」又は「局長」と呼ばれている者であって、その組織が2課以上からなり、又は、その構成員が20人以上（部（局）長を含む。）のもの の長 ・課長級：事業所で通常「課長」と呼ばれている者であって、その組織が2係以上からなり、又は、その構成員が10人以上（課長を含む。）のもの の長。

女性役員数の推移

- 上場企業の女性役員数は、10年間(2012-2022)で5.8倍に増加。
- 2022年7月には、女性役員数は前年から599人増加し3,654人となったものの、未だ役員に占める女性の割合は9.1%にとどまっている。

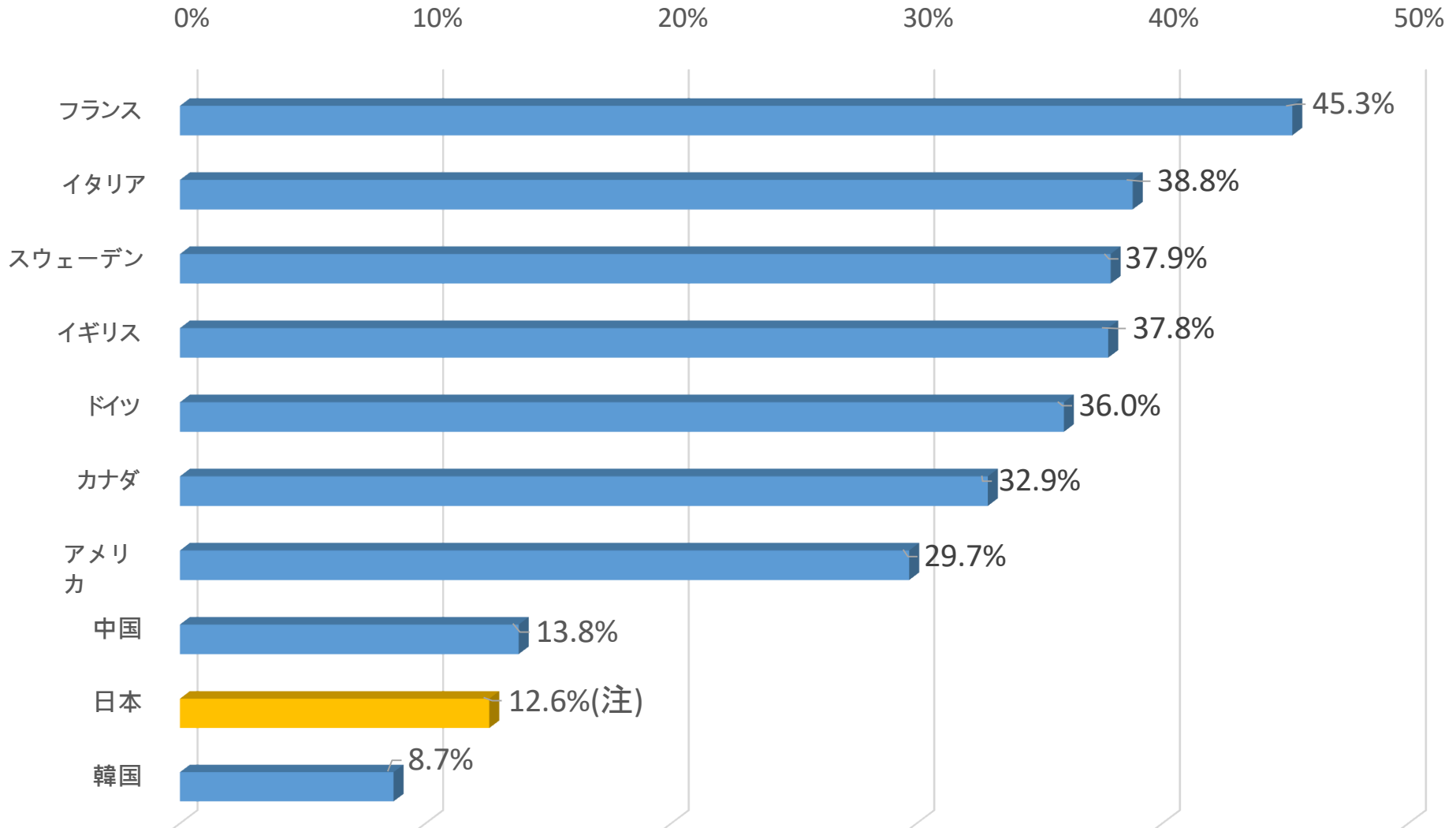


(備考) 東洋経済新報社「役員四季報」より作成。

(注) : 調査時点は原則として各年7月31日現在。調査対象は、全上場企業。
「役員」は、取締役、監査役及び執行役。

諸外国の女性役員割合

○日本の女性役員割合は、上昇しているものの、諸外国と比べて低い。

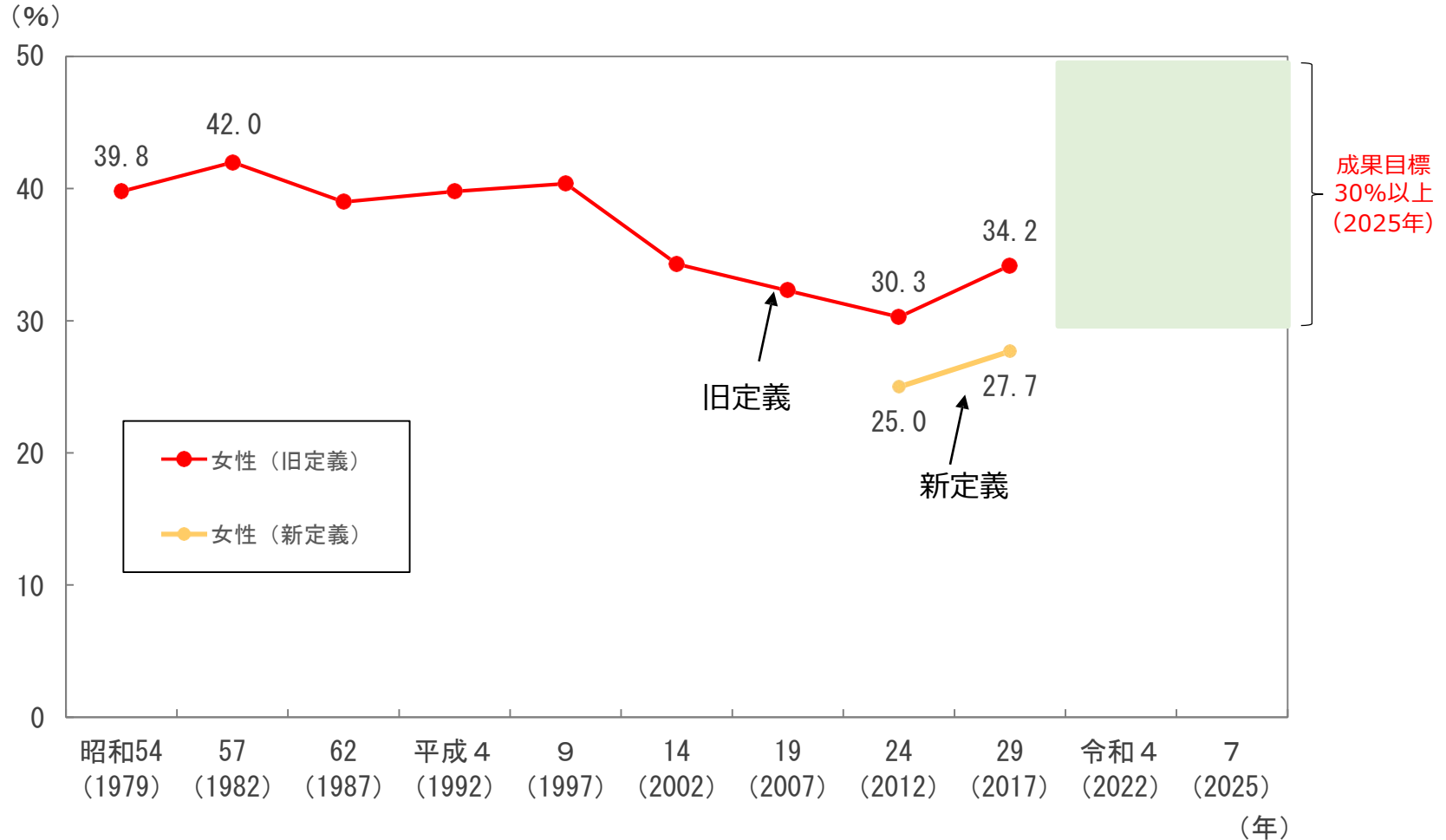


(備考) OECD” Social and Welfare Statistics” より作成。2021年の値。

※ EUは、各国の優良企業銘柄50社が対象。他の国はMSCI ACWI構成銘柄(2,900社程度、大型、中型銘柄)の企業が対象。

起業家に占める女性の割合の推移

○起業家に占める女性の割合は、2017年は27.7%。

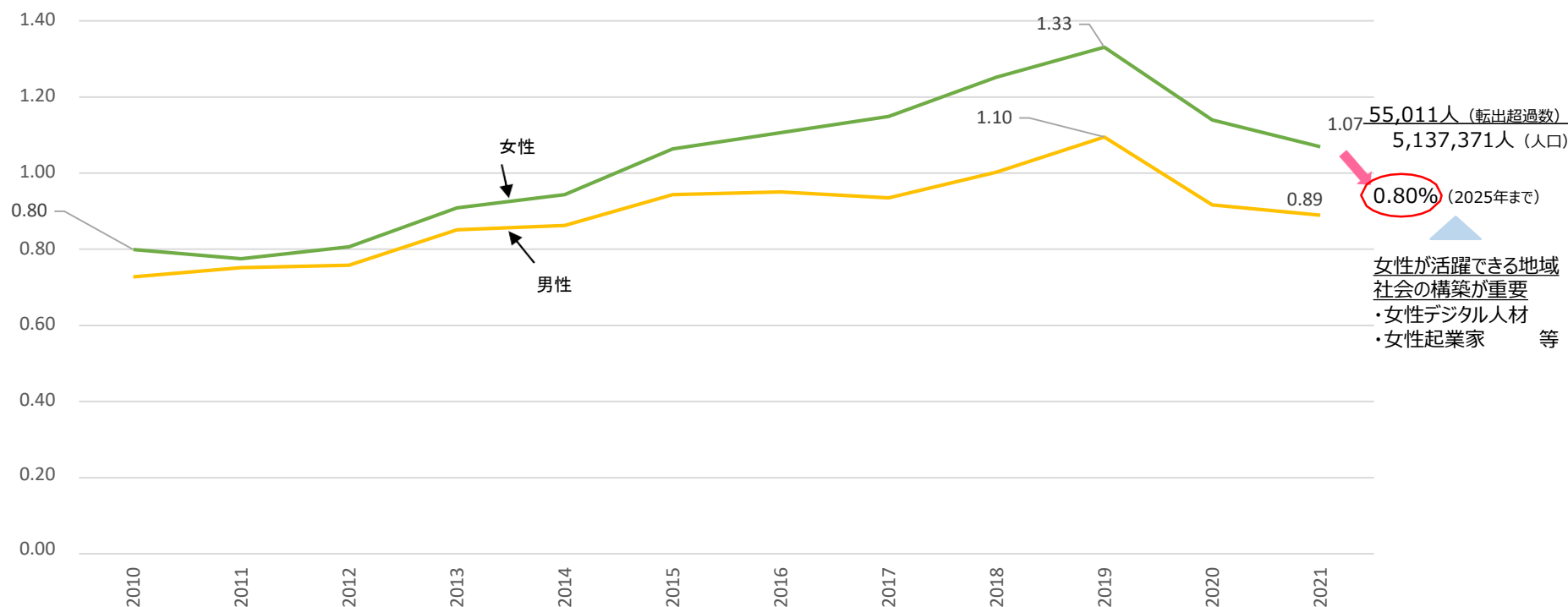


成果目標
30%以上
(2025年)

- (備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」(中小企業庁特別集計結果)より作成。
2. 旧定義に基づく起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は「自営業主(内職者を除く)」となっている者。新定義に基づく起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者で、現在は会社等の役員又は自営業主となっている者のうち、自分で事業を起こした者。
3. 第5次男女共同参画基本計画においては、新定義に基づく起業家に占める女性の割合を成果目標として設定。

地域における10～20代女性の人口に対する転出超過数割合

- 令和3（2021）年度の10～20代女性の転出超過数の割合は1.07%（前年比0.07%ポイント減）、同年代男性の転出超過数の割合は0.89%（同0.03%ポイント減）。
- 10～20代女性の転出超過数の割合は令和2（2020）年度から減少しているが、同年代男性の転出超過数の割合より高い状態が続いている。



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」により内閣府男女共同参画局で算出。

2. 図の右側の「0.80%」は第5次男女共同参画基本計画における成果目標。

令和4年度性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に関する調査結果（概要）①

調査結果のポイント

- 今回の調査結果の主なポイントは、以下のとおり。（※前回調査は令和3年度に実施）
- ・性別役割について、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は、前回調査結果とほぼ同様に男性のほうが高い結果となっている。
- ・全項目平均では、性別役割の「意識」は男性が高い一方で、直接言われた・言動や態度から感じた「経験」は女性のほうが多い。
- ・職場の役割分担に関する項目において、20代男性で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した割合が高いものが多いとみられる。

対象・調査設計

【対象】 全国男女20-60代 10,906人（男性5,452人 女性5,384人 その他70人）

【調査設計】 全国47都道府県を性別、年代（20代～60代）で分け、均等に回収するサンプリングとし、測定項目を追加し41項目とした。

性別役割意識（全体）

- 性別役割について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の4段階で聞いたところ、男女ともに上位に入った8項目のうち7項目は、男性の方が高い割合となった。
- 今回調査で新規追加した測定項目が上位に入っているが、男女ともに「男性は仕事をして家計を支えるべきだ」が一番高かった。その他男女差が大きく開いたのは「男性は～べきだ」という項目であり、前回調査と同様に全体的に男性が高い割合となっている。

性別役割に対する考え

男性 上位10項目	回答者数：5452	(%)	(参考) 前回順位	女性 上位10項目	回答者数：5384	(%)	(参考) 前回順位
1 男性は仕事をして家計を支えるべきだ		48.7	2	1 男性は仕事をして家計を支えるべきだ		44.9	2
2 女性には女性らしい感性があるものだ		45.7	1	2 女性には女性らしい感性があるものだ		43.1	1
3 女性は感情的になりやすい		35.3	4	3 女性は感情的になりやすい		37.0	3
4 デートや食事のお金は男性が負担すべきだ		34.0	3	4 育児期間中の女性は重要な仕事を担当すべきでない		33.2	4
5 育児期間中の女性は重要な仕事を担当すべきでない		33.8	5	5 女性は結婚によって、経済的に安定を得る方が良い		27.2	-
6 女性は弱い存在なので、守られなければならない		33.1	-	6 女性は弱い存在なので、守られなければならない		23.4	-
7 男性は結婚して家庭をもって一人前だ		30.4	7	7 共働きでも男性は家庭よりも仕事を優先すべきだ		21.6	5
8 男性は人前で泣くべきではない		28.9	6	8 デートや食事のお金は男性が負担すべきだ		21.5	10
9 女性は結婚によって、経済的に安定を得る方が良い		28.6	-	9 組織のリーダーは男性の方が向いている		20.9	8
10 共働きでも男性は家庭よりも仕事を優先すべきだ		28.4	8	9 大きな商談や大事な交渉事は男性がやる方がいい		20.9	8
11 家事・育児は女性がするべきだ		27.3	9	11 家事・育児は女性がするべきだ		20.7	7
14 家を継ぐのは男性であるべきだ		25.4	10	12 共働きで子どもの具合が悪くなった時、母親が看病すべきだ		20.3	6

（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の合計）

男女両方で上位10位に入っている項目

※赤字の項目は、今回調査で追加した項目

※「-」は前回測定項目になし

※性別役割意識（シーン別）については、調査結果を参照（P8）

令和4年度性別による無意識の思い込み (アンコンシャス・バイアス) に関する調査結果(概要)②

○ 男女差でみえるアンコンシャス・バイアス

○全項目平均では、性別役割の「意識」は男性が強い一で、直接言われた・言動や態度から感じた「経験」は女性のほうが多い。(P25)

○男性は女性と比べて、性別に基づく役割を直接言われた、あるいは言動や態度で間接的に接した「経験」は少なく、伝統的な役割観に自身がとらわれていることに気づいていない可能性がうかがえる。(P25)



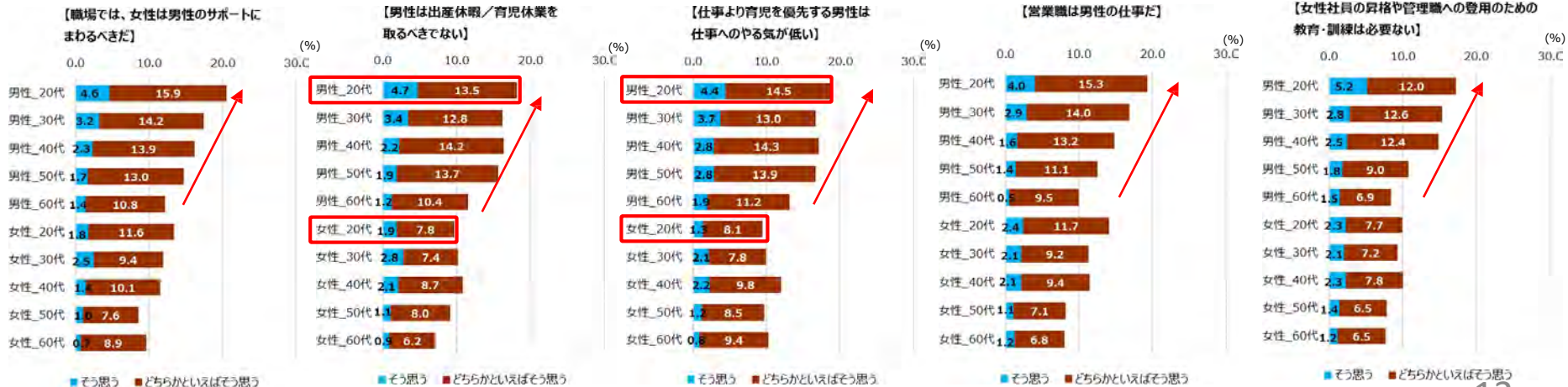
意識：測定 of 41項目について、各項目「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の回答率の41項目平均 (%) を男女別に算出したもの

経験：性別に基づく役割を「直接言われた」あるいは「言動や態度から感じた」経験の回答率の41項目平均 (%) を男女別に算出したもの

○ 職場項目における性別役割意識

○職場の役割分担に関する項目において、20代男性で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した割合が高いものが多くみられる。

○「男性は出産休暇／育児休業を取るべきでない」「仕事より育児を優先する男性は仕事へのやる気が低い」は、20代の男女間でも大きな差がみられた。(P28,29)



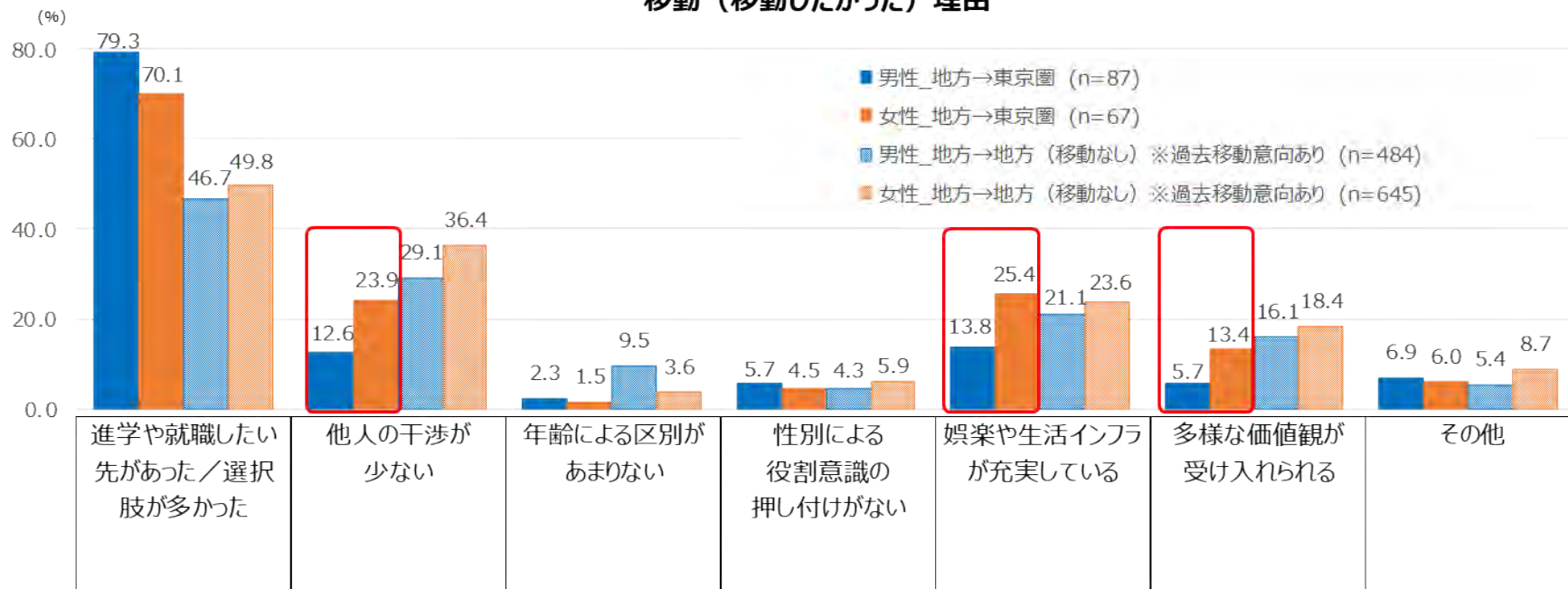
令和4年度性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に関する調査結果(概要)③

○ 地域間の移動者別にみる移動理由

○移動（移動したかった）理由として、「年齢による区別があまりない」「性別による役割意識の押し付けがない」は、男女とも少ない。（P24）

○「地方→東京圏」に移動した、かつ、進学あるいは就職で移動経験がある者の移動理由のなかで、男性より女性で高いものは、「娯楽や生活インフラが充実している」とともに「他人の干渉が少ない」「多様な価値観が受け入れられる」となっている。（P24）

移動（移動したかった）理由



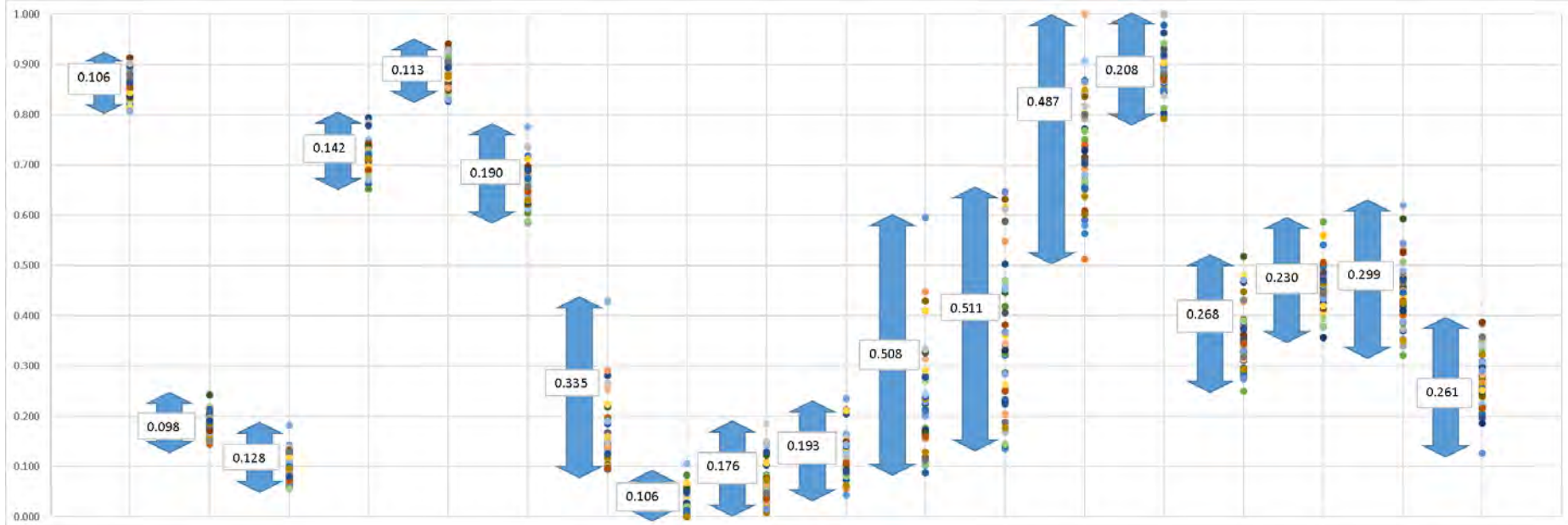
〔移動者の定義について〕

※「地方→東京圏」「地方→地方（移動なし）」・・・中学入学時および現在住んでいる都道府県で、「東京圏」は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「地方」は東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）のほか、愛知県、大阪府、福岡県を除き集計。

※「地方→地方（移動なし）」は、中学入学時と現在住んでいる都道府県が同じ人を集計。

都道府県ごとの男女参画状況の可視化

○都道府県によって各項目の進捗にばらつきがあり、それぞれの地域の状況に応じた取組が必要。



労働力率の男女比	管理的職業従事者の男女比	技術者の男女比	推定年間給与額の男女比	25歳から44歳までの就業率の男女比	25歳から44歳までの正規雇用率の男女比	都道府県議会議員と市区町村議会議員の男女比	首長・副首長の男女比	自治会長の男女比	防災会議委員の男女比	初等中等教育機関の校長の男女比	初等中等教育機関の副校長・教頭の男女比	都道府県教育委員と市町村教育委員の男女比	四年制大学の進学率の男女比	大学の教員の男女比	女性の子宮頸がん・乳がんの検診受診率	25歳から44歳までの就業医師の男女比	6歳未満の子供を持つ夫婦の育児・家事関連時間比
経済						政治				教育				健康・家庭			

(参考)都道府県ごとの男女共同参画の状況について

分野	経済				政治					教育					健康・家庭			
	労働力率の男女比	管理的職業従事者の男女比	技術者の男女比	推定年間給与額の男女比	25歳から44歳までの就業率の男女比	25歳から44歳までの正規雇用率の男女比	都道府県議会議員と市区町村議会議員の男女比	首長・副首長の男女比	自治会長の男女比	防災会議委員の男女比	初等中等教育機関の校長の男女比	初等中等教育機関の副校長・教頭の男女比	都道府県教育委員と市町村教育委員の男女比	四年制大学進学率の男女比	大学の教員の男女比	女性の子宮頸がん・乳がんの検診受診率	25歳から44歳までの就業医師の男女比	6歳未満の子供を持つ夫婦の育児・家事関連時間比
北海道	0.832	0.168	0.118	0.716	0.859	0.614	0.159	0.008	0.038	0.043	0.103	0.135	0.579	0.798	0.274	0.378	0.347	0.258
青森	0.863	0.219	0.087	0.748	0.905	0.685	0.095	0.014	0.048	0.056	0.170	0.168	0.513	0.900	0.377	0.447	0.468	0.284
岩手	0.870	0.184	0.092	0.739	0.906	0.683	0.150	0.000	0.038	0.162	0.210	0.341	0.792	0.923	0.344	0.489	0.339	0.302
宮城	0.834	0.187	0.089	0.700	0.868	0.661	0.159	0.027	0.067	0.091	0.242	0.260	0.701	0.862	0.288	0.559	0.386	0.237
秋田	0.876	0.156	0.116	0.749	0.926	0.717	0.114	0.000	0.031	0.127	0.171	0.322	0.591	0.891	0.283	0.476	0.455	0.309
山形	0.897	0.170	0.075	0.730	0.930	0.736	0.120	0.029	0.019	0.101	0.176	0.327	0.750	0.900	0.250	0.587	0.321	0.240
福島	0.844	0.187	0.125	0.708	0.878	0.678	0.099	0.008	0.034	0.073	0.088	0.141	0.772	0.844	0.289	0.483	0.370	0.281
茨城	0.826	0.176	0.087	0.685	0.854	0.621	0.156	0.047	0.066	0.120	0.278	0.382	0.609	0.913	0.295	0.441	0.467	0.242
栃木	0.828	0.176	0.069	0.692	0.859	0.614	0.170	0.059	0.032	0.119	0.328	0.589	0.836	0.877	0.278	0.468	0.454	0.290
群馬	0.850	0.176	0.086	0.710	0.876	0.621	0.127	0.014	0.009	0.117	0.209	0.367	0.602	0.895	0.447	0.466	0.444	0.274
埼玉	0.819	0.156	0.131	0.727	0.844	0.645	0.289	0.023	0.056	0.139	0.225	0.229	0.735	0.804	0.467	0.434	0.477	0.241
千葉	0.822	0.158	0.113	0.733	0.848	0.655	0.224	0.056	0.083	0.163	0.234	0.286	0.653	0.850	0.518	0.469	0.427	0.298
東京	0.845	0.218	0.183	0.729	0.905	0.776	0.426	0.106	0.150	0.165	0.230	0.364	0.738	0.920	0.385	0.504	0.620	0.239
神奈川	0.812	0.171	0.109	0.699	0.845	0.682	0.300	0.062	0.110	0.123	0.448	0.548	0.865	0.855	0.428	0.476	0.531	0.266
新潟	0.884	0.151	0.092	0.747	0.920	0.667	0.156	0.050	0.043	0.092	0.158	0.169	0.843	0.864	0.365	0.490	0.373	0.384
富山	0.888	0.153	0.118	0.739	0.911	0.712	0.112	0.031	0.027	0.112	0.410	0.616	0.711	0.855	0.290	0.507	0.463	0.242
石川	0.892	0.167	0.142	0.710	0.909	0.687	0.103	0.000	0.030	0.098	0.595	0.646	0.667	0.891	0.279	0.479	0.403	0.126
福井	0.896	0.159	0.125	0.730	0.917	0.691	0.123	0.026	0.029	0.125	0.330	0.470	0.767	0.814	0.333	0.463	0.445	0.332
山梨	0.862	0.179	0.074	0.690	0.872	0.615	0.101	0.000	0.028	0.133	0.106	0.253	0.564	0.849	0.351	0.540	0.411	0.292
長野	0.869	0.145	0.090	0.695	0.867	0.619	0.200	0.014	0.019	0.090	0.214	0.253	0.740	0.864	0.376	0.504	0.401	0.244
岐阜	0.852	0.152	0.076	0.686	0.850	0.586	0.146	0.000	0.052	0.101	0.282	0.456	0.670	0.862	0.432	0.451	0.354	0.247
静岡	0.846	0.165	0.078	0.692	0.853	0.615	0.194	0.037	0.020	0.100	0.236	0.341	0.849	0.869	0.363	0.453	0.351	0.261
愛知	0.817	0.178	0.065	0.663	0.827	0.612	0.196	0.024	0.066	0.138	0.239	0.343	0.868	0.865	0.387	0.458	0.454	0.255
三重	0.839	0.182	0.059	0.653	0.859	0.605	0.199	0.083	0.056	0.105	0.274	0.419	0.716	0.879	0.343	0.467	0.386	0.213
滋賀	0.834	0.168	0.092	0.670	0.837	0.613	0.189	0.026	0.053	0.128	0.244	0.459	0.907	0.867	0.389	0.467	0.475	0.224
京都	0.848	0.216	0.098	0.746	0.869	0.662	0.252	0.034	0.031	0.140	0.314	0.345	1.000	0.916	0.311	0.417	0.448	0.284
大阪	0.826	0.205	0.138	0.718	0.857	0.663	0.286	0.036	0.185	0.157	0.273	0.254	0.838	0.838	0.338	0.409	0.505	0.219
兵庫	0.815	0.196	0.084	0.685	0.831	0.632	0.228	0.043	0.073	0.137	0.205	0.264	0.802	0.913	0.482	0.406	0.486	0.212
奈良	0.808	0.192	0.106	0.749	0.830	0.640	0.168	0.013	0.106	0.098	0.200	0.284	0.660	0.869	0.472	0.439	0.389	0.307
和歌山	0.829	0.201	0.055	0.680	0.844	0.590	0.134	0.017	0.081	0.096	0.269	0.470	0.680	0.885	0.333	0.394	0.419	0.350
鳥取	0.897	0.205	0.082	0.795	0.931	0.697	0.141	0.027	0.050	0.206	0.213	0.503	0.867	0.962	0.296	0.426	0.420	0.297
島根	0.913	0.171	0.133	0.742	0.941	0.697	0.104	0.000	0.039	0.150	0.118	0.233	0.714	0.875	0.362	0.415	0.526	0.387
岡山	0.849	0.200	0.093	0.729	0.863	0.646	0.143	0.017	0.076	0.212	0.327	0.407	0.710	0.932	0.354	0.486	0.458	0.217
広島	0.835	0.188	0.095	0.717	0.849	0.622	0.142	0.018	0.078	0.094	0.429	0.632	0.836	0.879	0.393	0.436	0.488	0.241
山口	0.838	0.185	0.085	0.708	0.852	0.627	0.145	0.025	0.104	0.141	0.173	0.331	0.729	0.883	0.312	0.356	0.410	0.185
徳島	0.861	0.243	0.128	0.735	0.897	0.688	0.125	0.056	0.123	0.106	0.166	0.446	0.800	1.000	0.329	0.435	0.593	0.249
香川	0.855	0.197	0.113	0.730	0.875	0.645	0.140	0.000	0.142	0.144	0.208	0.452	0.680	0.884	0.345	0.498	0.490	0.221
愛媛	0.845	0.193	0.089	0.729	0.854	0.630	0.144	0.000	0.064	0.117	0.156	0.204	0.692	0.913	0.314	0.436	0.450	0.204
高知	0.902	0.220	0.079	0.784	0.929	0.736	0.158	0.014	0.148	0.118	0.333	0.611	0.817	1.000	0.323	0.472	0.545	0.341
福岡	0.844	0.216	0.119	0.697	0.872	0.654	0.164	0.068	0.107	0.211	0.291	0.361	0.863	0.903	0.335	0.420	0.435	0.252
佐賀	0.878	0.193	0.070	0.712	0.894	0.662	0.127	0.047	0.015	0.235	0.205	0.367	0.865	0.917	0.332	0.435	0.543	0.291
長崎	0.858	0.194	0.072	0.726	0.883	0.661	0.097	0.021	0.053	0.082	0.105	0.145	0.667	0.942	0.391	0.379	0.507	0.206
熊本	0.879	0.213	0.101	0.721	0.905	0.673	0.100	0.012	0.035	0.088	0.213	0.233	0.655	0.979	0.287	0.499	0.447	0.204
大分	0.855	0.192	0.071	0.690	0.878	0.648	0.103	0.000	0.035	0.107	0.159	0.251	0.702	0.869	0.344	0.505	0.429	0.216
宮崎	0.880	0.184	0.130	0.712	0.906	0.657	0.127	0.000	0.048	0.088	0.113	0.188	0.800	0.881	0.318	0.445	0.469	0.359
鹿児島	0.865	0.187	0.096	0.711	0.876	0.630	0.120	0.000	0.074	0.062	0.129	0.177	0.638	0.792	0.293	0.464	0.426	0.323
沖縄	0.864	0.190	0.080	0.778	0.893	0.690	0.123	0.049	0.128	0.092	0.278	0.225	0.703	0.919	0.374	0.470	0.474	0.197
都道府県平均	0.854	0.185	0.098	0.718	0.878	0.657	0.161	0.026	0.064	0.121	0.236	0.346	0.740	0.886	0.353	0.459	0.446	0.263
全国数値	0.839	0.186	0.117	0.706	0.865	0.663	0.177	0.028	0.068	0.115	0.232	0.318	0.719	0.874	0.365	0.474	0.453	0.253

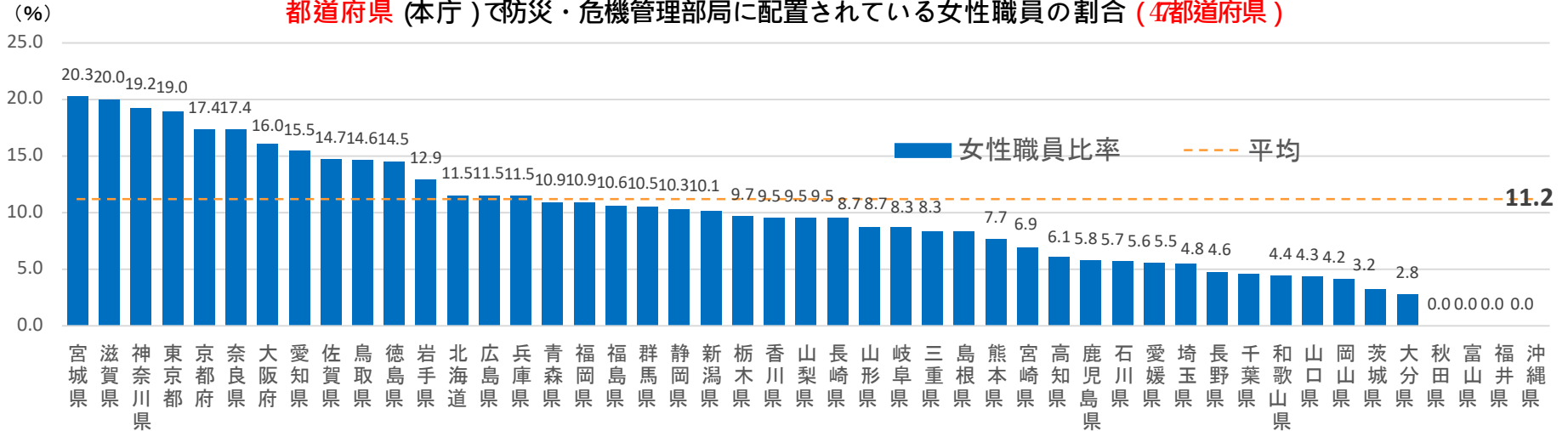
(参考) 使用した統計について

分野	指標	使用統計
経済	労働力率の男女比	令和2年国勢調査
	管理的職業従事者の男女比	令和2年国勢調査
	技術者の男女比	平成29年就業構造基本調査
	推定年間給与額の男女比	令和3年賃金構造基本統計調査
	25歳から44歳までの就業率の男女比	令和2年国勢調査
	25歳から44歳までの正規雇用率の男女比	令和2年国勢調査
政治	都道府県議会議員と市区町村議会議員の男女比	地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調（令和3年12月31日時点）
	首長・副首長の男女比	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（令和4年度）
	自治会長の男女比	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（令和3年度）
	防災会議委員の男女比	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（令和4年度）
教育	四年制大学進学率の男女比	令和4年度学校基本統計
	初等中等教育機関の校長の男女比	令和4年度学校基本統計
	初等中等教育機関の副校長・教頭の男女比	令和4年度学校基本統計
	都道府県教育委員と市町村教育委員の男女比	令和3年度教育行政調査
	大学の教員の男女比	令和4年度学校基本統計
健康・家庭	女性の子宮頸がん・乳がん検診の受診率※	令和元年国民生活基礎調査
	25歳から44歳までの就業医師の男女比	令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計
	6歳未満の子供を持つ夫婦の育児・家事関連時間比	令和3年社会生活基本調査

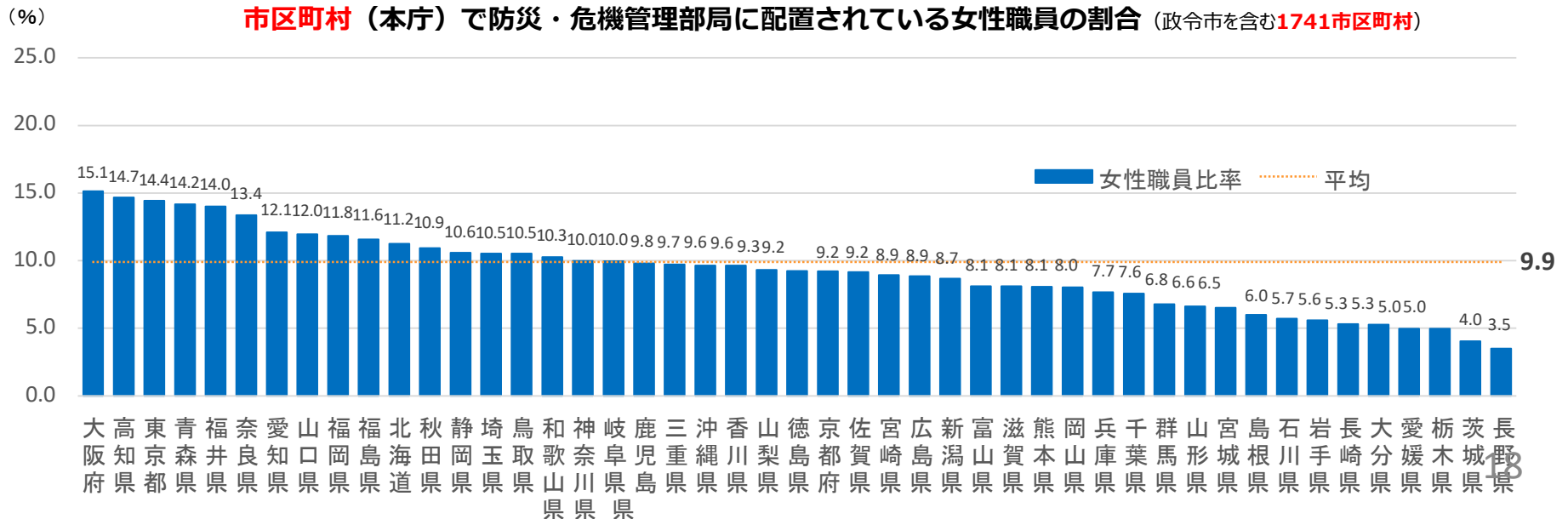
都道府県・市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

○防災の現場における女性の参画を拡大することは、例えば避難所運営等に関し、女性の視点や意見を反映させ、女性のニーズを踏まえたきめ細かな対応を進めて行く上で重要。現在の地方公共団体における防災・危機管理部局の女性職員は、10%程度に留まる。

都道府県（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合（47都道府県）



市区町村（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合（政令市を含む1741市区町村）

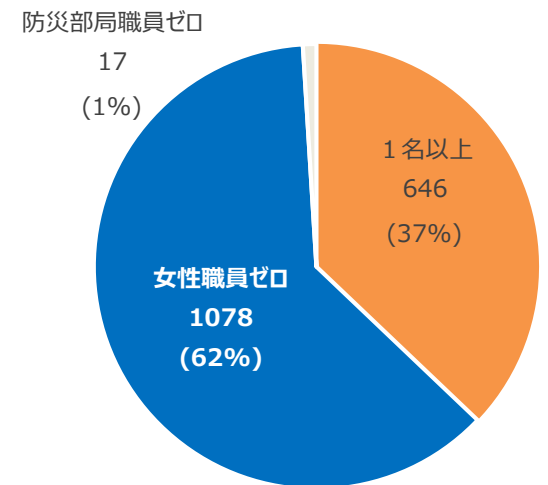


市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

防災・危機管理部局に女性職員がいない市区町村数 (政令市を含む1741市区町村)

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数※	女性職員ゼロの割合 (%)
東京都	62	27.4
静岡県	35	31.4
大阪府	43	34.9
福井県	17	41.2
神奈川県	33	42.4
埼玉県	63	44.4
愛知県	54	48.1
三重県	29	51.7
青森県	40	52.5
滋賀県	19	52.6
山口県	19	52.6
高知県	34	52.9
徳島県	24	54.2
福岡県	60	55.0
広島県	23	56.5
新潟県	30	56.7
兵庫県	41	58.5
福島県	59	59.3
北海道	179	61.5
京都府	26	61.5
熊本県	45	62.2
千葉県	54	63.0
和歌山県	30	63.3
奈良県	39	64.1
佐賀県	20	65.0
宮城県	35	65.7
鹿児島県	43	67.4
岐阜県	42	69.0
香川県	17	70.6

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数※	女性職員ゼロの割合 (%)
秋田県	25	72.0
石川県	19	73.7
鳥取県	19	73.7
山梨県	27	74.1
岡山県	27	74.1
山形県	35	74.3
群馬県	35	74.3
愛媛県	20	75.0
茨城県	44	77.3
大分県	18	77.8
沖縄県	41	78.0
島根県	19	78.9
栃木県	25	80.0
宮崎県	26	80.8
長崎県	21	81.0
岩手県	33	81.8
富山県	15	86.7
長野県	77	87.0
合計	1741	61.9



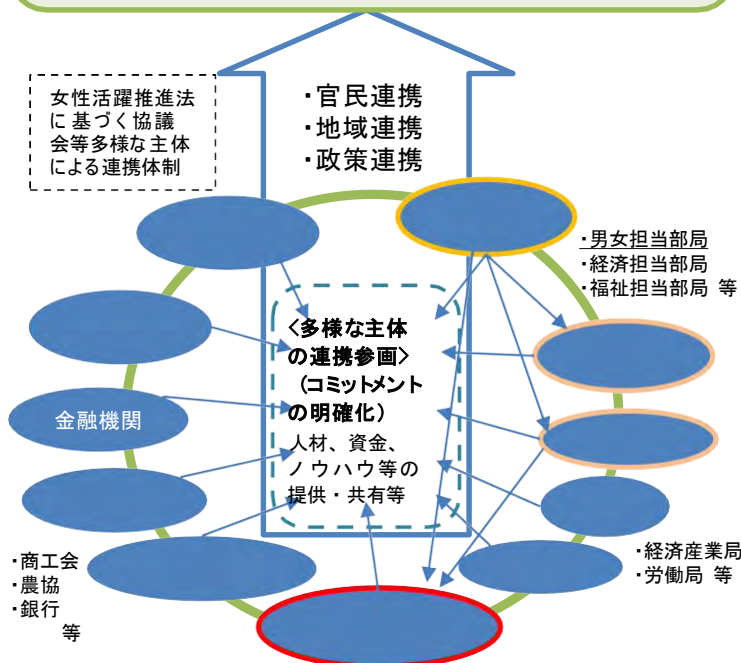
※庁内の防災・危機管理部局の総職員数を0と回答した17自治体を除く

地域女性活躍推進交付金

(令和4年度当初予算3億円+追加措置1.8億円、令和4年度補正予算6.75億円、令和5年度当初予算案2.75億円)

<地域における女性活躍の推進・課題解決>

- 「地域性」を踏まえた定量的成果目標設定「見える化」
(新型コロナウイルスの感染拡大による望まない孤独・孤立で不安を抱える女性や解雇等に直面する女性をはじめ様々な困難・課題を抱える女性に対する支援、ポストコロナを見据えた女性デジタル人材の育成、女性の登用拡大等)



【交付対象】 地方公共団体

【補助率】

- (1) 活躍推進型 : 1 / 2
- (2) デジタル人材・起業家育成支援型 : 3 / 4
- (3) 寄り添い支援・つながりサポート型
 - A. 寄り添い支援型プラス : 1 / 2
 - B. つながりサポート型 : 3 / 4
 - C. 男性相談支援型 : 1 / 2

【交付上限】

- (1) 各区分ごと 都道府県 800万円(注)、政令指定都市 500万円、市区町村 250万円
 - (2) 各区分ごと 都道府県 1,200万円、政令指定都市 750万円、市区町村 375万円
 - (3) (A) 各区分ごと 都道府県・市・特別区 800万円 町村 500万円
 - (3) (B) 一律1,125万円
- 注) 推進計画未策定市町村への策定支援事業実施等の条件付きで1,000万円とする。

(1) 活躍推進型

女性役員・管理職を育成するための研修、起業経営者の意識改革のためのセミナー、地域女性ロールモデル事業への支援。

(2) デジタル人材・起業家育成支援型

ジェンダーの視点を踏まえ、地方公共団体の経済担当部局や商工会議所等との連携・協働による真に効果の高い、女性デジタル人材や女性起業家を育成するためのセミナーや就労につながる相談、ネットワークづくり等のマッチング支援や伴走型支援。

(3) 寄り添い支援・つながりサポート型

様々な課題・困難を抱える女性に寄り添った相談支援、孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復をできるようNPO等の知見を活用した相談支援やその一環として行う生理用品の提供等の支援、男性相談事業への支援。

- (A) 寄り添い支援型プラス
- (B) つながりサポート型
- (C) 男性相談支援型

地方公共団体
(関係団体
と連携)



内閣府



他の地域の
・ 地方公共団体
・ 地域経済団体
等

地域女性活躍推進交付金のメニュー

(R3年度補正予算5.3億円、R4年度当初予算3億円+追加措置1.8億円、R4補正予算6.8億円、R5年度当初予算案2.8億円)

<p>【既存】 ⇒R4補正：230百万円 R5当初：87百万円</p> <p>(1) 活躍推進型 (職業生活における女活推進)</p> <p>※うち、デジタル(R4)：3100万円(28件) ※うち、起業支援分(R4)：3500万円(32件) *内数表示分と重複分を除いた合計は3,900万円</p>	<p>【対象地方公共団体】 推進計画策定 【補助率】 1/2 【交付上限額】 都道府県800万円、政令市500万円、市区町村250万円 【交付要件等】 ・女活法推進計画事業への位置付け ・委託先限定要件なし(民間企業も可) [取組の例] ・女性役員・管理職を育成するための研修 ・企業経営者の意識改革のためのセミナー ・地域女性ロールモデル事業 ・託児機能付サテライトオフィス</p>	<p>【新規】 ⇒R4補正：102百万円 R5当初：66百万円</p> <p>(2) デジタル人材・起業家育成支援型</p> <p>[取組の例] ・女性デジタル人材や女性起業家を育成するためのセミナーや就労につなげる相談支援、ネットワークづくり支援</p>	<p>【対象地方公共団体】 制約なし 【補助率】 3/4 【交付上限額】 都道府県1200万円、政令市750万円、市区町村375万円 【交付要件等】 (採択優先要素の例) ・ジェンダーの視点を踏まえるとともに、自治体経済部局と協働。 ・コンソーシアム形成等(雇用の受皿となる企業等の参加等)により就労に直結するマッチング支援や女性起業家のネットワーク・ノウハウ不足の解消に係る伴走型支援。 ・男女センターと商工会議所等との連携。 ・事業効果が高く見込まれること(雇用に結びつく割合が高い)、KPI報告と見える化。 ・既存事業にはない支援効果(パートタイム等)</p>
--	--	--	---

③ 寄り添い支援・つながりサポート型

<p>【既存】 ⇒R4補正：55百万円 R5当初：19百万円 R4予備費：12百万円</p> <p>(A) 寄り添い支援型プラス (就職氷河期対策)</p>	<p>【対象地方公共団体】 制約なし 【補助率】 1/2 【交付上限額】 都道府県・市・特別区800万円、町村500万円 【交付要件等】 ・委託先限定要件なし(民間企業も可) ・相談等の一環として生理用品の提供可 [取組の例] ・コロナ等生活上の困難・不安を抱える女性向けの相談支援</p>	<p>【新規】 ⇒R4補正：48百万円 R5当初：16百万円</p> <p>(C) 男性相談支援型</p>	<p>【対象地方公共団体】 制約なし 【補助率】 1/2 【交付上限額】 都道府県・市・特別区800万円町村500万円 【交付要件等】 ・男女センターなどで実施 ・新規(拡充)に男性相談を行う地方公共団体に配分 [取組の例] ・男性の望まない孤独・孤立の解消のため、男性のための家庭・介護等に係る悩み相談</p>
--	---	---	--

<p>【既存】 ⇒R4補正：240百万円 R5当初：87百万円 R4予備費：130百万円</p> <p>(B) つながりサポート型 [NPO活用特化タイプ] (孤独・孤立対策)</p>	<p>【対象地方公共団体】 制約なし 【補助率】 3/4 【交付上限額】 一律1125万円 【交付要件等】 ・NPO等への委託が必須(民間企業不可) ・委託事業比率は総事業費の3/4以上 ・相談等の一環として生理用品の提供可 [取組の例] ・孤独・孤立等の困難・不安を抱える女性向けのアウトリーチ型サポートと居場所づくり</p>	<p>全国の355の男女センターにて男性相談を実施。</p>
--	--	--------------------------------

独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)及び男女共同参画センターの機能強化に関するワーキング・グループの開催について

目的

全国津々浦々で男女共同参画社会の形成を促進するため、現場でその取組を担う全国355か所の男女共同参画センターを強力にバックアップする男女共同参画のナショナルセンターとして、独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)の主管府省を内閣府へ移管し、地域における女性リーダー等の人材育成等を始めとする機能の強化を行うとともに、各地域の課題に応じてその役割を十全に果たすための男女共同参画センターの機能の強化を行うために、その在り方について検討を行うもの。

(男女共同参画会議 計画実行・監視専門調査会のもとに設置)



本年度末を目途に報告を取りとめる予定

1. 開催趣旨

2023年に日本が議長国を務めるG7におけるジェンダー主流化の流れをより強固なものとするとともに、我が国の男女共同参画・女性活躍に関する取組の国際社会への発信及び一層の進展の契機とするため、G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を開催する。

2. 開催地

栃木県日光市

3. 日程

2023年6月24日（土）・25日（日）

（参考1）G7における男女共同参画大臣会合について

2017年（議長国：イタリア）に初開催。以降、コロナ禍による中断もありつつも継続的に開催。日本における開催は2023年が初めて。

2022年会合はドイツ（ベルリン）にて10月13日（木）・14日（金）に開催。

（参考2）2023年会合の正式名称

G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合

G7 Ministerial Meeting on Gender Equality and Women's Empowerment in Nikko, Tochigi

（参考3）G7参加国

日本、イタリア、カナダ、フランス、米国、英国、ドイツ、EU

2022年独国会合の様子



ワーキングセッション



共同宣言採択

（参考）栃木県日光市について

栃木県及び日光市の位置



栃木県日光市の写真



いろは坂



華嚴の滝



中禅寺湖



東照宮（陽明門）